



## 平成 20 年 12 月 期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍  
 問合せ先責任者 (役職名) 部長 (氏名) 森川 浩之 TEL (03) 5286-8436  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 12 月 期 第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,201	23.0	35	—	△50	—	△22	—
19年12月期第1四半期	976	△4.1	△736	—	△667	—	△8,306	—
19年12月期	6,763	2.7	97	—	335	—	△7,016	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△226	55	—	—
19年12月期第1四半期	△82,146	63	—	—
19年12月期	△69,315	51	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	13,927		13,322		95.2 —		130,821	68
19年12月期第1四半期	16,362		13,198		80.3 —		129,854	73
19年12月期	14,949		13,604		90.5		133,616	72

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	326	△611	1	7,825
19年12月期第1四半期	2,197	△4,239	63	5,587
19年12月期	1,444	△602	71	8,339

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
(基準日)	円	円	円	円	円
19年12月期	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—

### 3. 平成 20 年 12 月 期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,500	△18.7	100	—	330	—	195	—	1,924	65

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,148	20.9	28	—	△27	—	4	—
19年12月期第1四半期	950	△1.5	△713	—	△654	—	△15,877	—
19年12月期	6,555	2.0	48	△89.9	263	△58.9	△14,654	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	48	09
19年12月期第1四半期	△157,012	82
19年12月期	△144,777	66

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	13,811	13,281	96.0	130,863	96
19年12月期第1四半期	16,221	13,093	80.6	129,309	02
19年12月期	14,700	13,458	91.4	132,684	05

## 6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,300 △19.1	80 66.6	280 6.4	148 —	1,460 76

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における売上につきましては、製品売上 657,473 千円、技術支援売上 527,620 千円、全体で 1,201,094 千円となりました。製品売上は前四半期と比べ 1,035,035 千円減となりましたが、これは前四半期における主要顧客の前払いロイヤリティ収入によるものであり、前年同四半期と比較した場合、123,875 千円増加となっています。また技術支援売上につきましても、前四半期と比較し 1,960 千円増、前年同四半期と比較し 104,533 千円増となり、全体として堅調に推移しています。

## &lt;品目別販売実績&gt;

単位：千円

		前年同四半期		当第1四半期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
携帯電話関連	製品売上	516,151	52.8	630,070	52.5	3,635,816	53.8
	技術支援売上	416,669	42.7	527,620	43.9	2,848,972	42.1
	その他	19,409	2.0	0	0.0	87,826	1.3
小計		952,230	97.5	1,157,691	96.4	6,572,616	97.2
携帯電話以外	製品売上	17,447	1.8	27,403	2.3	173,195	2.6
	技術支援売上	6,418	0.6	0	0	16,741	0.2
	その他	750	0.1	16,000	1.3	750	0.0
小計		24,615	2.5	43,403	3.6	190,686	2.8
合計		976,846	100.0	1,201,094	100.0	6,763,302	100.0

(注)

1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別の販売実績につきましては、携帯電話関連の売上高が引き続き大半を占め、1,157,691 千円となり、総売上高の 96.4%を占めました。一方、携帯電話以外の売上高は、当社製品を搭載したデジタルテレビ等の出荷台数増加に伴い 43,403 千円と前年同四半期の実績を上回り、総売上高に占める割合は 3.6%となっております。

製品売上におけるロイヤリティ収入につきましては、後払いロイヤリティが順調に推移し、前年同四半期を上回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、このロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量分を一括して前払いを受けるもの（前払いロイヤリティ）の2種類があります。当第1四半期連結会計期間は、後払いロイヤリティのみの 627,333 千円となりました。

## &lt;ロイヤリティ売上高&gt;

期別	前年同四半期		当第1四半期		前期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	513,715	100.0	627,333	100.0	2,565,378	71.9
前払いロイヤリティ	-	-	-	-	1,004,503	28.1
ロイヤリティ合計	513,715	100.0	627,333	100.0	3,569,882	100.0

※後払いロイヤリティ＝顧客の出荷本数に応じて出荷後にロイヤリティを受け取る方式。

※前払いロイヤリティ＝出荷前にまとまったロイヤリティを前払いで受け取る方式。出荷の有無に関わらず、当社は返金する必要がありません。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの組み込み向け Java プラットフォーム JBlend を搭載した携帯電話機の出荷は、一部の海外顧客を除き堅調に推移しております。

国内顧客においては、携帯電話の番号ポータビリティ制度の導入を起因とする各通信事業者による

差別化戦略に対する JBlend の寄与が引き続き功を奏し、出荷台数は順調な増加となりました。特に、KDDI 株式会社向けの出荷は前年同期と比較し大幅な増加となっており、前四半期と比較した場合でも株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共に順調な増加となっています。

海外顧客においては、北米が軟調に推移した反面、アジア地域からの出荷は引き続き増加傾向にあります。また、中国市場においても、第三世代(3G)携帯電話の実用化の見通しや、低コスト戦略を駆使した主要携帯電話メーカーへの ODM (Original Design Manufacturer) 開発が本格化し、増加傾向を示しております。

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらには CATV 用セットトップボックスなどに JBlend が搭載されており、また、マイコンなど省資源デバイス向けに開発された製品につきましても、今後の本格的な収益源としての展望を見据えつつ、的確な経営資源の配置を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の JBlend が搭載された機器の出荷台数は、約 2,750 万台となり、累計では約 4 億 5,540 万台となりました (2008 年 3 月末現在)。

＜四半期別 JBlend 搭載製品出荷台数の推移＞

単位：百万台

期 別	平成 18 年度				平成 19 年度				平成 20 年度
	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1
国内顧客向け	7.1	8.6	6.6	8.4	9.8	10.3	8.5	10.1	11.7
海外顧客向け	23.8	24.9	27.2	27.5	19.7	15.8	29.2	20.4	15.7
合 計	30.9	33.5	33.8	35.9	29.6	26.1	37.7	30.6	27.5
累計出荷台数	200.2	233.8	267.7	303.7	333.4	359.5	397.2	427.9	455.4

(注)

1. JBlend 搭載製品の各出荷台数は、小数点第 2 位以下を切捨てています。
2. JBlend 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
3. 実際の出荷台数は上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は 1,201,094 千円 (前年同四半期売上高 976,846 千円) となり、35,024 千円の営業利益を計上いたしました (前年同四半期営業損失 736,962 千円)。

なお、当社では外貨による売上は外貨のまま保有しているため、決算時点での為替レートによって財務上の為替差益または為替差損が発生しますが、保有している外貨が増減するわけではありません。外貨を日本円に両替するまでは利益または損失として確定するものではありません。

当四半期におきましては、急激な円高により為替差損 97,928 千円を計上した等の理由により、経常利益につきましては 50,849 千円の損失となりました (前年同四半期経常損失 667,140 千円)。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産は前年同四半期連結会計期間末比で 2,434,990 千円減少し 13,927,553 千円となりましたが、負債において前年同四半期会計期間末比で 2,559,106 千円減少の 605,357 千円となりました。純資産につきましては前年同四半期会計期間末比で 124,116 千円増加し 13,322,196 千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前年同四半期連結会計期間末比で 14.9%増加し、95.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、7,825,666 千円 (前年同四半期連結会計期間末 5,587,715 千円) となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は 326,480 千円 (前年同四半期連結会計期間 2,197,718 千円) となりました。これは主に、非現金支出の減価償却費 167,222 千円および売上債権の回収により 858,236 千円増加したしましたが、法人税等の支払いが 591,894 千円あったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は 611,698 千円（前年同四半期連結会計期間 4,239,955 千円）となりました。

これは余剰資金の運用に伴う定期預金の預入による支出 580,574 千円、無形固定資産の取得による支出 263,720 千円などを行った一方、定期預金の払戻による収入 223,404 千円などがあったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は 1,049 千円（前年同四半期連結会計期間 63,300 千円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成20年2月15日の発表数値から変更はありません。

国内、海外ともに移動体通信事業者による新サービスに対するJava技術の重要性は引き続き高く、当社グループのソフトウェアであるJBlendにつきましても引き続き順調な売り上げが見込めるものと思われまます。

前期において販売実績の42.1%に達した技術支援売上のうち、ミドルウェア・フレームワークに関する受託開発につきましては単発的なものであると認識しており、当期においては従来の構成比に戻るものと考えております。

売上高につきましては、確度の高い着実な予想としてこのように見込んでおります。

当期以降の中長期的な事業成長の為の、十分な研究開発投資を行いつつも利益が確保できるように、今後も引き続きコスト削減と製品の拡販に努めてまいります。

なお、通期の利益確保と将来の収益性への影響を勘案し、研究開発投資は当該期の収益の範疇で行ってまいります。

以上の要因などから、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

連結売上高	5,500 百万円
連結営業利益	100 百万円
連結経常利益	330 百万円
連結当期純利益	195 百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## 4. 第1四半期連結財務諸表等

## (1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,211,527		3,401,958		3,443,143			
2. 売掛金	539,059		664,189		1,529,116			
3. 有価証券	2,810,284		4,985,785		5,123,649			
4. たな卸資産	10,332		11,704		34,703			
5. 繰延税金資産	61,369		112,855		90,290			
6. その他	781,576		347,312		347,243			
7. 貸倒引当金	△27,988		△32,400		△52,504			
流動資産合計	8,386,160	51.3	9,491,405	68.1	10,515,641	70.3		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具備品	135,422		104,788		119,246			
(2) その他	60,050		47,293		49,676			
有形固定資産合計	195,473	1.2	152,082	1.1	168,923	1.2		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	962,783		1,235,430		1,074,027			
(2) ソフトウェア仮勘定	363,192		384,518		439,612			
(3) その他	14,657		10,768		11,579			
無形固定資産合計	1,340,633	8.2	1,630,717	11.7	1,525,219	10.2		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	6,230,241		2,466,075		2,515,236			
(2) その他	210,035		187,273		224,268			
投資その他の資産合計	6,440,277	39.3	2,653,348	19.1	2,739,504	18.3		
固定資産合計	7,976,383	48.7	4,436,148	31.9	4,433,647	29.7		
資産合計	16,362,544	100.0	13,927,553	100.0	14,949,289	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,858,279		69,864		48,467	
2. 未払金	441,132		242,322		376,250	
3. 未払法人税等	16,755		21,238		642,083	
4. 賞与引当金	62,606		61,557		29,486	
5. その他	210,386		210,224		248,903	
流動負債合計	2,589,160	15.8	605,207	4.3	1,345,192	9.0
II 固定負債						
1. その他	575,304		150		42	
固定負債合計	575,304	3.5	150	0.0	42	0.0
負債合計	3,164,464	19.3	605,357	4.3	1,345,235	9.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	13,258,749	81.0	13,263,867	95.2	13,263,167	88.7
2 資本剰余金	14,174,386	86.6	14,179,504	101.8	14,178,804	94.8
3 利益剰余金	△15,247,143	△93.2	△13,979,532	△100.4	△13,956,578	△93.4
4 自己株式	△8,621	△0.0	△8,621	△0.0	△8,621	△0.0
株主資本合計	12,177,369	74.4	13,455,218	96.6	13,476,771	90.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	874,661	5.4	△185,223	△1.3	2,674	0.0
2 為替換算調整勘定	84,394	0.5	△15,079	△0.1	55,858	0.4
評価・換算差額等合計	959,056	5.9	△200,302	△1.4	58,532	0.4
III 新株予約権	12,179	0.1	21,804	0.2	17,369	0.1
IV 少数株主持分	49,473	0.3	45,475	0.3	51,380	0.4
純資産合計	13,198,080	80.7	13,322,196	95.7	13,604,054	91.0
負債及び純資産合計	16,362,544	100.0	13,927,553	100.0	14,949,289	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	976,846	100.0	1,201,094	100.0	6,763,302	100.0
II 売上原価	1,063,583	108.9	685,658	57.1	4,138,338	61.2
売上総利益又は売上総損失(△)	△86,737	△8.9	515,436	42.9	2,624,964	38.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	650,224	66.5	480,411	40.0	2,527,654	37.4
営業利益又は営業損失(△)	△736,962	△75.4	35,024	2.9	97,310	1.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	74,665		22,154		197,283	
2. その他	231		1,043		43,929	
営業外収益合計	74,897	7.6	23,197	1.9	241,213	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	11		288		41	
2. 株式交付費	624		—		1,566	
3. 為替差損	611		97,928		—	
4. 投資事業組合損失	3,796		—		1,440	
5. その他	31		10,855		199	
営業外費用合計	5,075	0.5	109,072	9.0	3,248	0.0
経常利益又は経常損失(△)	△667,140	△68.3	△50,849	△4.2	335,275	5.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	2,411		—		1,743,256	
2. 貸倒引当金戻入益	5,298		18,425		278	
特別利益合計	7,710	0.8	18,425	1.5	1,743,535	25.8
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	13,376		—		128,971	
2. ソフトウェア仮勘定評価損	7,602,837		—		7,602,837	
3. その他	—		—		496,171	
特別損失合計	7,616,214	779.7	—	—	8,227,980	121.7
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	8,275,644	△847.2	32,424	△2.7	6,149,169	△90.9
法人税、住民税及び事業税	2,988	0.3	7,386	0.6	874,106	12.9
過年度法人税等	—		△10,746	△0.9	—	—
法人税等調整額	28,642	2.9	△206	△0.0	△8,472	△0.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△526	△0.0	△5,904	△0.5	1,380	0.0
第1四半期(当期)純損失	8,306,749	△850.4	22,953	△1.9	7,016,185	△103.7

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
第1四半期中の変動額					—
新株の発行	6,962	6,962			13,925
第1四半期純損失			△8,306,749		△8,306,749
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)					—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,962	6,962	△8,306,749		△8,292,824
平成19年3月31日 残高(千円)	13,258,749	14,174,386	△15,247,143	△8,621	12,177,369

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産額 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	—	20,966,317
第1四半期中の変動額			—			—
新株の発行			—			13,925
第1四半期純損失			—			△8,306,749
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	485,689	△20,695	464,994	10,119	49,473	524,587
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	485,689	△20,695	464,994	10,119	49,473	△7,768,236
平成19年3月31日 残高(千円)	874,661	84,394	959,056	12,179	49,473	13,198,080

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771
第1四半期中の変動額					
新株の発行	700	699			1,400
第1四半期純損失			△22,953		△22,953
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	700	699	△22,953	—	△21,553
平成20年3月31日 残高(千円)	13,263,867	14,179,504	△13,979,532	△8,621	13,455,218

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産額合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054
第1四半期中の変動額						
新株の発行						1,400
第1四半期純損失						△22,953
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	△187,897	△70,937	△258,835	4,435	△5,904	△260,305
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△187,897	△70,937	△258,835	4,435	△5,904	△281,858
平成20年3月31日 残高(千円)	△185,223	△15,079	△200,302	21,804	45,475	13,322,196

## 前連結会計年度連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,381	11,380			22,762
当期純損失			△7,016,185		△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,381	11,380	△7,016,185	—	△6,993,422
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産額 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	—	20,966,317
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						22,762
当期純損失						△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△368,839
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△7,362,262
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△8,275,644	△32,424	△6,149,169
2. 減価償却費		165,469	167,222	681,963
3. 株式交付費		624	350	1,566
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)		34,435	32,070	1,315
5. 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△5,298	△19,020	20,000
6. 受取利息及び受取配当金		△74,665	△22,154	△197,283
7. 支払利息		11	288	41
8. 固定資産除却損		13,376	—	128,971
9. ソフトウェア仮勘定評価損		7,602,837	—	7,602,837
10. 投資有価証券売却益		—	—	△1,743,256
11. 売上債権の減少額(△増加額)		1,516,748	858,236	576,552
12. 棚卸資産の減少額(△増加額)		151,889	22,999	127,518
13. 前払費用の減少額(△増加額)		46,974	△15,358	98,363
14. 仕入債務の増加額(△減少額)		1,327,595	20,966	△193,857
15. 未払金の増加額(△減少額)		8,860	△125,884	△46,703
16. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△134	32,142	4,892
17. その他		△286,785	△22,472	661,957
小計		2,226,296	896,962	1,575,710
21. 利息及び配当金の受取額		40,368	21,701	209,397
22. 利息の支払額		△11	△288	△41
23. 法人税等の支払額		△68,934	△591,894	△340,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,197,718	326,480	1,444,982
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		—	△580,574	△1,313,013
2. 定期預金の払戻による収入		810,973	223,404	2,328,594
3. 有価証券の取得による支出		△998,757	—	△1,000,000
4. 有価証券の売却による収入		—	—	1,000,000
5. 投資有価証券の取得による支出		△445,270	—	△635,014
6. 投資有価証券の売却による収入		1,004,693	—	4,698,683
7. 有形固定資産の取得による支出		△41,548	△1,616	△73,470
8. 無形固定資産の取得による支出		△4,563,777	△263,720	△5,618,318
9. その他		△6,269	10,807	9,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,239,955	△611,698	△602,815

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		13,300	1,049	21,195
2. 少数株主に対する株式の発行による収入		50,000	—	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,300	1,049	71,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,346	△229,631	△135,201
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,973,589	△513,800	778,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,561,305	8,339,467	7,561,305
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※	5,587,715	7,825,666	8,339,467

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アプリアックス・ソリューションズ 他2社</p> <p>なお、(株)アプリアックス・ソリューションズについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アプリアックス・ソリューションズ Aplix Korea Corporation. 他2社</p>	<p>連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アプリアックス・ソリューションズ Aplix Korea Corporation 他2社</p> <p>なお、(株)アプリアックス・ソリューションズ及びAplix Korea Corporationについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
	③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産 減価償却の方法	① 有形固定資産 当社社及び国内連結子会社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に 基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～15年 器具備品3～15年  ② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウ ェアについては見積販売数量を 基準として販売数量に応じた割 合に基づく償却額と、販売可能 期間(3年)に基づく償却額のい ずれか多い金額をもって償却し ており、自社利用ソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(3～5年)に基づく定額法 によっております。	① 有形固定資産 当社社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左  ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 当社社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左  ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払 に備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 会計方針の変更

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 前中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,136,426千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 前中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失は、それぞれ10,119千円増加しております。</p>		
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
<p>当第1四半期連結損益計算書において、前第1四半期連結会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は当第1四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>当第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第1四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「新株発行費」は当第1四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>当第1四半期連結損益計算書において、前第1四半期連結会計期間まで営業外費用に区分掲記しておりました「株式交付費」、「投資事業組合損失」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間における「株式交付費」の金額は350千円、「投資事業組合損失」は10,482千円であります。</p>

## 追加情報

前第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い第1四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 372,624千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 384,803千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 374,693千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成20年1月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  賞与引当金繰入額 8,857千円 給料手当 183,740 研究開発費 118,231  ※2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  ソフトウェア仮勘定13,376千円	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  賞与引当金繰入額 7,781千円 給料手当 142,007 研究開発費 77,564  ※2. _____	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  賞与引当金繰入額 10,580千円 貸倒引当金繰入額 19,216 給料手当 726,954 研究開発費 531,226  ※2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 1,077千円 器具備品 2,948 ソフトウェア仮勘定 98,194 ソフトウェア 26,750 合計 128,971千円

## (四半期連結株主等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	100,974.20	201.00	—	101,175.20
合計	100,974.20	201.00	—	101,175.20
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 普通株式の発行済株式数の増加201.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,179
合計		—	—	—	—	—	12,179

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	101,312.20	21.00	—	101,333.20
合計	101,312.20	21.00	—	101,333.20
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 普通株式の発行済株式数の増加21.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,804
合計		—	—	—	—	—	21,804

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	100,974.20	338.00	—	101,312.20
合計	100,974.20	338.00	—	101,312.20
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加338.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,369
合計		—	—	—	—	—	17,369

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成20年1月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,211,527千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △434,202千円 有価証券勘定(注1) 1,810,391千円 現金及び現金同等物 5,587,715千円 (注1)有価証券勘定は、CRF及びMMFであります。	現金及び預金勘定 3,401,958千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △562,077千円 有価証券勘定(注1) 4,985,785千円 現金及び現金同等物 7,825,666千円 (注1)有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFであります。	現金及び預金勘定 3,443,143千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227,325千円 有価証券勘定(注1) 5,123,649千円 現金及び現金同等物 8,339,467千円 (注1)有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFであります。

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>53,299</td> <td>20,874</td> <td>32,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	53,299	20,874	32,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>60,607</td> <td>25,444</td> <td>35,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	60,607	25,444	35,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>60,607</td> <td>21,982</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	60,607	21,982	38,624
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	53,299	20,874	32,425																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	60,607	25,444	35,162																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	60,607	21,982	38,624																																			
②未経過リース料第1四半期末残高相当額	②未経過リース料第1四半期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,228</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,404千円	1年超	21,823	合計	33,228	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,723</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,866千円	1年超	23,856	合計	38,723	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,815千円	1年超	27,592	合計	42,408																		
1年内	11,404千円																																					
1年超	21,823																																					
合計	33,228																																					
1年内	14,866千円																																					
1年超	23,856																																					
合計	38,723																																					
1年内	14,815千円																																					
1年超	27,592																																					
合計	42,408																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,363千円	減価償却費相当額	3,046	支払利息相当額	433	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,789千円	減価償却費相当額	3,462	支払利息相当額	370	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,134千円	減価償却費相当額	12,852	支払利息相当額	1,686																		
支払リース料	3,363千円																																					
減価償却費相当額	3,046																																					
支払利息相当額	433																																					
支払リース料	3,789千円																																					
減価償却費相当額	3,462																																					
支払利息相当額	370																																					
支払リース料	14,134千円																																					
減価償却費相当額	12,852																																					
支払利息相当額	1,686																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

## (有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成19年3月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	75,000	1,467,000	1,392,000
(2) 債券	998,757	999,893	1,136
(3) その他	3,728,535	3,789,578	61,043
合計	4,802,292	6,256,471	1,454,179

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第1四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	679,874
(2) 投資事業有限責任組合出資金	293,787
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	2,692
(4) MMF (マネーマネジメントファンド)	1,807,698

## 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成20年3月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,004,562	2,023,912	19,349
合計	2,004,562	2,023,912	19,349

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第1四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	75,055
(2) 転換社債	100,190
(3) 投資事業有限責任組合出資金	266,917
(4) CRF (キャッシュリザーブファンド)	2,039,006
(5) MMF (マネーマネジメントファンド)	2,936,749
(6) FFF (フリーファイナンシャルファンド)	10,029

## 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,004,562	2,020,748	16,185
合計	2,004,562	2,020,748	16,185

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	82,261
(2) 転換社債	114,150
(3) 投資事業有限責任組合出資金	298,077
(4) CRF (キャッシュリザーブファンド)	2,037,134
(5) MMF (マネーマネジメントファンド)	3,076,495
(6) FFF (フリーファイナンシャルファンド)	10,019

## 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(平成19年3月31日現在)

## 1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 10,119千円

## 2. スtock・オプションの内容及び規模

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	1年間(自19年2月15日至20年3月31日)
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	602,843
公正な評価単価(付与日)(円)	351,882

(注) 1. 株式数に換算しております。

当第1四半期連結会計期間(平成20年3月31日現在)

## 1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,435千円

## 2. スtock・オプションの内容及び規模

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 15,309千円

## 2. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成19年2月15日至平成20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	602,843
公正な評価単価(付与日)(円)	351,882

(注) 1. 株式数に換算しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	939,743	37,102	—	976,846	—	976,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,424	131,602	181,600	329,627	(329,627)	—
計	956,167	168,705	181,600	1,306,473	(329,627)	976,846
営業費用	1,671,042	209,636	168,136	2,048,815	(335,006)	1,713,808
営業利益又は営業損失(△)	△714,874	△40,930	13,463	△742,341	5,379	△736,962

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,124,674	76,419	—	1,201,094	—	1,201,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,789	156,578	161,325	355,693	(355,693)	—
計	1,162,464	232,997	161,325	1,556,787	(355,693)	1,201,094
営業費用	1,150,643	225,829	149,087	1,525,560	(359,490)	1,166,069
営業利益	11,820	7,168	12,238	31,227	3,797	35,024

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……台湾等  
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,521,951	241,351	—	6,763,302	—	6,763,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,197	639,991	799,969	1,593,159	(1,593,159)	—
計	6,675,149	881,343	799,969	8,356,462	(1,593,159)	6,763,302
営業費用	6,617,162	917,010	740,678	8,274,851	(1,608,858)	6,665,992
営業利益又は営業損失(△)	57,986	△35,666	59,290	81,610	15,699	97,310

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……台湾等  
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

## 3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	12,025	6,588	47,821	66,434
II 連結売上高	—	—	—	976,846
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.2	0.7	4.9	6.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米……………アメリカ合衆国  
 (2)欧州……………フィンランド、スウェーデン  
 (3)アジア……………中国、台湾、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,617	105,797	3,564	114,979
II 連結売上高	—	—	—	1,201,094
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	8.8	0.3	9.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米……………アメリカ合衆国  
 (2)アジア……………中国、台湾、韓国  
 (3)その他の地域…フィンランド、スウェーデン、イスラエル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	840,125	470,988	64,060	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	7.0	0.9	20.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米……………アメリカ合衆国  
 (2)アジア……………中国、台湾、韓国  
 (3)その他の地域…フィンランド、スウェーデン、イスラエル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 129,854円73銭	1株当たり純資産額 130,821円68銭	1株当たり純資産額 133,616円72銭
1株当たり	1株当たり	1株当たり
第1四半期純損失 82,146円63銭	第1四半期純損失 226円55銭	当期純損失 69,315円51銭
潜在株式調整後1株	潜在株式調整後1株	潜在株式調整後1株
当たり第1四半期純利益 —	当たり第1四半期純利益 —	当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	13,198,080	13,322,196	13,604,054
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	61,653	67,280	68,750
(うち新株予約権)	(12,179)	(21,804)	(17,369)
(うち少数株主持分)	(49,473)	(45,475)	(51,380)
普通株式に係る第1四半期(当期) の純資産額(千円)	13,136,426	13,254,915	13,535,304
第1四半期(期末)の普通株式の数(株)	101,162.48	101,320.48	10,299.48

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失 (千円)	8,306,749	22,953	7,016,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失 (千円)	8,306,749	22,953	7,016,185
期中平均株式数(株)	101,121	101,317	101,221
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益			
第1四半期(当期) 純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しない潜在株式調整後1株 当たり第1四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権(ストックオプション) 293.07株 旧商法第280条ノ20及び商法第280 条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 2,177株	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプ ション) 239.54株 旧商法第280条ノ20及び商 法第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権(ストックオプ ション) 1,043株 会社法236条第238条及び第239 の規定に基づく新株予約権(ス tockオプション) 62株	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(ストック オプション) 239.54株 旧商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権(ストックオプシ ョン) 1,415株 会社法236条第238条及び第 239の規定に基づく新株予約 権(ストックオプション) 62 株

## (重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、平成19年4月12日、4月19日及び5月14日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>1. 株式の全銘柄            株式会社エイチアイ            株式会社アクロディア</p> <p>2. 当該事象の損益に与える影響額            投資有価証券売却益(特別利益)に1,376,075千円計上する予定であります。</p>		

## 4. 第1四半期財務諸表等

## (1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	3,234,878		2,313,432		2,280,222			
2. 売掛金	491,897		632,545		1,481,993			
3. 有価証券	2,810,284		4,985,785		5,123,649			
4. たな卸資産	10,332		11,704		34,703			
5. 繰延税金資産	50,314		99,380		82,462			
6. その他 ※2	697,742		354,141		321,733			
7. 貸倒引当金	△6,197		△11,866		△30,225			
流動資産合計	7,289,253	44.9	8,385,123	60.7	9,294,538	63.2		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物	53,914		43,699		45,641			
(2) 器具備品	64,825		69,049		75,850			
有形固定資産合計	118,740	0.7	112,749	0.8	121,492	0.8		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	1,017,463		1,247,687		1,099,356			
(2) ソフトウェア仮勘定	371,078		399,335		450,202			
(3) その他	14,657		10,768		11,579			
無形固定資産合計	1,403,199	8.7	1,657,791	12.0	1,561,137	10.6		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	7,221,194		3,484,668		3,533,829			
(2) 敷金・保証金	159,316		143,338		143,387			
(3) 繰延税金資産	—		2,205		21,770			
(4) その他	29,702		25,560		24,138			
投資その他の資産合計	7,410,213	45.7	3,655,773	26.5	3,723,126	25.4		
固定資産合計	8,932,153	55.1	5,426,314	39.3	5,405,756	36.8		
資産合計	16,221,406	100.0	13,811,437	100.0	14,700,295	100.0		

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 買掛金	1,919,276		122,252		121,616	
2. 未払金	457,541		226,979		372,046	
3. 未払法人税等	15,837		18,525		634,307	
4. 賞与引当金	62,606		61,557		28,825	
5. その他	97,440		101,118		85,303	
流動負債合計	2,552,701	15.7	530,433	3.8	1,242,100	8.5
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	575,304		—		—	
固定負債合計	575,304	3.6	—	—	—	—
負債合計	3,128,005	19.3	530,433	3.8	1,242,100	8.5

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(純資産の部)			%			%			%
I 株主資本									
1. 資本金		13,258,749	81.7		13,263,867	96.0		13,263,167	90.2
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	14,174,386			14,179,504			14,178,804		
資本剰余金合計		14,174,386	87.4		14,179,504	102.7		14,178,804	96.5
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金	2,500			2,500			2,500		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	1,500			1,500			1,500		
繰越利益剰余金	△15,221,953			△13,994,327			△13,999,199		
利益剰余金合計		△15,217,953	△93.8		△13,990,327	△101.3		△13,995,199	△95.2
4. 自己株式		△8,621	△0.1		△8,621	△0.1		△8,621	△0.1
株主資本合計		12,206,559	75.2		13,444,422	97.3		13,438,150	91.4
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		874,661			△185,223			2,674	
評価・換算差額等合計		874,661	5.4		△185,223	△1.3		2,674	0.0
III 新株予約権		12,179	0.1		21,804	0.2		17,369	0.1
純資産合計		13,093,401	80.7		13,281,004	96.2		13,458,194	91.5
負債及び純資産合計		16,221,406	100.0		13,811,437	100.0		14,700,295	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I	売上高	950,057	100.0	1,148,545	100.0	6,555,304	100.0
II	売上原価	1,069,358	112.6	670,714	58.4	4,132,996	63.1
	売上総利益又は 売上総損失(△)	△119,300	△12.6	477,830	41.6	2,422,308	36.9
III	販売費及び一般管理費	594,019	62.5	449,054	39.1	2,373,547	36.2
	営業利益又は営業損失(△)	△713,319	△75.1	28,776	2.5	48,761	0.7
IV	営業外収益 ※2	70,305	7.4	18,548	1.6	218,163	3.3
V	営業外費用 ※3	11,445	1.2	74,754	6.5	3,006	0.0
	経常利益 又は経常損失(△)	△654,460	△68.9	△27,430	△2.4	263,917	4.0
VI	特別利益 ※4	7,435	0.8	18,358	1.6	1,743,256	26.6
VII	特別損失 ※5	15,205,989	1,600.5	—	—	15,818,225	241.3
	税引前第1四半期(当期) 純損失	15,853,014	△1,668.6	9,072	△0.8	13,811,051	△210.7
	法人税、住民税及び事業税	1,555	0.2	4,405	0.4	851,754	12.9
	過年度法人税等	—	—	△10,746	△0.9	—	—
	法人税等調整額	22,723	2.4	△7,603	△0.7	△8,266	0.0
	第1四半期(当期)純損失 (△)又は第1四半期純利益	△15,877,293	△1,671.2	4,872	0.4	△14,654,539	△223.6

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927
第1四半期会計期間中の変動額							—
新株の発行(千円)	6,962	6,962					13,925
第1四半期純損失(千円)					△15,877,293		△15,877,293
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)							—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	6,962	6,962	—	—	△15,877,293	—	△15,863,367
平成19年3月31日 残高(千円)	13,258,749	14,174,386	2,500	1,500	△15,221,953	△8,621	12,206,559

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	2,060	28,460,960
第1四半期会計期間中の変動額			—
新株の発行(千円)			13,925
第1四半期純損失(千円)			△15,877,293
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	485,689	10,119	495,808
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	485,689	10,119	△15,367,558
平成19年3月31日 残高(千円)	874,661	12,179	13,093,401

当第1四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	700	699					1,400
第1四半期純利益(千円)					4,872		4,872
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)							
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	700	699			4,872		6,272
平成20年3月31日 残高(千円)	13,263,867	14,179,504	2,500	1,500	△13,994,327	△8,621	13,444,422

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	17,369	13,458,194
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			1,400
第1四半期純利益(千円)			4,872
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	△187,897	4,435	△183,462
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△187,897	4,435	△177,190
平成20年3月31日 残高(千円)	△185,223	21,804	13,281,004

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927	
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	11,381	11,380					22,762	
当期純損失(△)(千円)					△14,654,539		△14,654,539	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)	11,381	11,380	—	—	△14,654,539	—	△14,631,777	
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	2,060	28,460,960
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			22,762
当期純損失(△)(千円)			△14,654,539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△386,297	15,309	△370,988
事業年度中の変動額合計(千円)	△386,297	15,309	△15,002,765
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	17,369	13,458,194

## 第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

	〔 前第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 当第1四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替変 動に対するリスクヘッジの ため、為替予約取引を行っ ております。なお、リスク ヘッジ手段としてのデリバ ティブ取引は為替予約取引 のみ行うものとしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段に関する重要 な条件がヘッジ対象と同一 であり、ヘッジ開始時及び その後においても継続して 相場変動が完全に相殺され るものであると想定できる 場合にはヘッジの有効性の 判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表作 成のための基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。控除対象外消費税等は 当事業年度の期間費用とし て処理しております。</p>

## 会計方針の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、13,081,221千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>前中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失は、それぞれ10,119千円増加しております。</p>		
		<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行例の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当第1四半期会計期間から「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い第1四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 334,874千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,515千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 321,859千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ流動資産の「その他」に 含めて表示しております。

## (第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,896千円 無形固定資産 157,769	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,307千円 無形固定資産 156,551	1 減価償却実施額 有形固定資産 43,414千円 無形固定資産 640,159
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,173千円 有価証券利息 61,297	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,751千円 有価証券利息 14,131	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 13,831千円 有価証券利息 161,283
※3 営業外費用の主要項目 為替差損 7,024千円 投資事業組合損失 3,796	※3 営業外費用の主要項目 為替差損 63,921千円 投資事業組合損失 10,482	※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,566千円 投資事業組合損失 1,440
※4 _____	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 18,358千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,743,256千円
※5 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評価損 7,602,837千円 子会社株式評価損 7,589,681	※5 _____	※5 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評価損 7,602,837千円 子会社株式評価損 7,589,681 投資有価証券評価損 495,308

(四半期株主等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

当第1四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成20年1月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>53,299</td> <td>20,874</td> <td>32,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	53,299	20,874	32,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>60,607</td> <td>25,444</td> <td>35,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	60,607	25,444	35,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>60,607</td> <td>21,982</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	60,607	21,982	38,624
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	53,299	20,874	32,425																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	60,607	25,444	35,162																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	60,607	21,982	38,624																																			
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,228</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,404千円	1年超	21,823	合計	33,228	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,723</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,866千円	1年超	23,856	合計	38,723	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,815千円	1年超	27,592	合計	42,408																		
1年以内	11,404千円																																					
1年超	21,823																																					
合計	33,228																																					
1年以内	14,866千円																																					
1年超	23,856																																					
合計	38,723																																					
1年以内	14,815千円																																					
1年超	27,592																																					
合計	42,408																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,363千円	減価償却費相当額	3,046	支払利息相当額	433	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,789千円	減価償却費相当額	3,462	支払利息相当額	370	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,134千円	減価償却費相当額	12,852	支払利息相当額	1,686																		
支払リース料	3,363千円																																					
減価償却費相当額	3,046																																					
支払利息相当額	433																																					
支払リース料	3,789千円																																					
減価償却費相当額	3,462																																					
支払利息相当額	370																																					
支払リース料	14,134千円																																					
減価償却費相当額	12,852																																					
支払利息相当額	1,686																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 129,309円02銭 1株当たり第1四半期純損失 157,012円82銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 130,863円96銭 1株当たり第1四半期純利益 48円09銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 47円92銭	1株当たり純資産額 132,684円05銭 1株当たり当期純損失 144,777円66銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	当第1四半期 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	13,093,401	13,281,004	13,458,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,179	21,804	17,369
(うち新株予約権)	(12,179)	(21,804)	(17,369)
普通株式に係る当期の純資産額 (千円)	13,081,221	13,259,199	13,440,824
当期の普通株式の数 (株)	101,162.48	101,320.48	101,299.48

(注) 1株当たり第1四半期純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	当第1四半期 〔自平成20年1月1日 至平成20年3月31日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1株当たり第1四半期純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失 (千円)	△15,877,293	4,872	△14,654,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失 (千円)	△15,877,293	4,872	△14,654,539
期中平均株式数 (株)	101,121	101,317	101,221
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	353	—
(うち新株予約権)	(—)	(353)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 293.07株 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 2,177株	旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 623株 会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 62株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 239.54株 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 1,415株 会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 62株

## (重要な後発事象)

前第1四半期 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日 〕	当第1四半期 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
<p>当社は、平成19年4月12日、4月19日及び5月14日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>1. 株式の全銘柄            株式会社エイチアイ            株式会社アクロディア</p> <p>2. 当該事象の損益に与える影響額            投資有価証券売却益(特別利益)に1,376,075千円計上する予定であります。</p>		